

貸借対照表

(平成 28 年 9 月 30 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	555,273	流 動 負 債	352,500
現金及び預金	170,544	買掛金	118,633
受取手形	950	短期借入金	10,000
売掛金	209,864	未払金	46,459
商 品	118,837	未払法人税等	328
仕掛品	22,051	未払消費税	2,847
原材料	744	未払費用	9,794
貯蔵品	39	預り金	8,606
前渡金	4,746	前受金	46,341
前払費用	3,354	一年以内返済予定長期借入金	109,488
繰延税金資産	24,013		
その他	125		
固 定 資 産	169,635	固 定 負 債	276,211
有 形 固 定 資 産	25,334	長期借入金	176,211
建物	197	資本性借入金	100,000
構築物	776		
工具器具備品	24,359	負 債 合 計	628,711
無 形 固 定 資 産	131,779	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	75,094	株 主 資 本	96,197
特許権	44,196	資 本 金	99,000
建設仮勘定	12,323	資 本 剰 余 金	99,000
電話加入権	164	資本準備金	99,000
		利 益 剰 余 金	△101,802
投資その他の資産	12,521	利益準備金	165
出資金	30	その他利益剰余金	△101,967
敷金	8,936	繰越利益剰余金	△101,967
差入保証金	1,019		
長期前払費用	2,535	純 資 産 合 計	96,197
資 産 合 計	724,908	負 債・純 資 産 合 計	724,908

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準および評価方法	商品、仕掛品、原材料 貯蔵品	… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。 … 最終仕入原価法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 (リース資産を除く) 無形固定資産 (リース資産を除く)	… 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15年 定額法 構築物 10年～20年 定率法 工具器具備品 4年～15年 定率法 … ・市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間(3年)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額により償却しています。 ・自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しています。 ・特許権 8年の定額法を採用しています。
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金	… 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理	… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

II. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減却償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

III. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	38,635千円
----------------	----------

IV. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与、繰越欠損金等であります。

繰延税金負債については、該当ありません。

V. 関連当事者との取引に関する注記

役員および個人主要株主等

属性	氏名	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員および個人主要株主	富田和久	（被所有） 直接17.3	当社 代表取締役社長	当社銀行借入に対する債務被保証（注）1	295,699	—	—

（注）1. 取引条件および取引条件の決定方針等

当社は、銀行借入に対して代表取締役社長富田和久より債務保証を受けております。

取引金額には、当該事業年度末の債務被保証額を記載しております。

なお、保証料の支払いは行っていません。

VI. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	16,597円24銭
1株当たり当期純利益	9,347円28銭

VII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

VIII. 当期純損益金額

当期純利益	44,698千円
-------	----------

以上